

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
大学院生研究
2007年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院			ビジネスデザイン 研究科	専攻
指導教員	所属・職名		氏 名		
	経営学部 教授		亀川 雅人 印		
自然・人文の別	自然	・ 人文	個人・共同の別	個人	共同 名
研究課題名	医療における「情報の非対称性」が及ぼす影響とその是正法の検討				
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年		氏 名		
	ビジネスデザイン研究科 後期博士課程 1年		八木 麻衣子 印		
研究組織	在籍研究科・専攻・学年		氏 名		
研究期間	2007	年度			
研究経費	200	千円			

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

医療サービス市場は、いくつかの大きな特性を有している。その中でもサービスの需要側である患者と供給側である医師を始めとした医療従事者および医療機関との間に存在する「情報の非対称性」は、医療経済を扱う上で非常に重要な問題である。そこで、本研究は、まず日本の医療制度の特徴及び医療サービスの経済特性について整理を行う。その上で、医療における情報の非対称性による問題を検討するためには、需要側と供給側双方からの視点が必要であると考えられるため、仮説に基づいて、実証的な検討を進める。また、本研究の最終的な目的は、医療における情報の非対称性を緩和するための情報開示の内容と方法を提案することである。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[医療経済] [情報の非対称性] [情報開示]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

医療情報ディスクロージャーにおける Proprietary Cost の影響

【目的】

医療機関のとしての情報開示を考えた場合、情報開示による便益が、proprietary cost を含んだ情報開示による総コストを上回っていれば、情報開示に対してのインセンティブは上がると予想される。一方、情報開示による便益が総コストを下回った場合、情報開示に対するインセンティブは当然下がることが予想される。「proprietary cost」は、Verrecchia(1983)により報告された概念である。これは、「情報の非対称性」が存在する一般財市場において、本来企業が専有すべき内部情報をディスクローズすることにより、外部の経済主体によっては望ましいが、ディスクローズした企業自体には不利益を及ぼすという事象にかかるコストの概念である。いわば、市場において競走上不利になるコスト、とも言える。

このように、概念的には整理が可能な proprietary cost であるが、医療サービス産業、特に医療機関の情報開示に関しての客観的かつ定量的な報告はされていない。よって本報告は、医療機関の情報開示状況と財務諸表の関連を検討し、医療サービス産業における proprietary cost の程度の大きさを検討することを目的とした。

【対象と方法】

本検討の対象は、2005 年の独立行政法人国立病院機構 149 病院中、統廃合により財務諸表が存在しない 3 病院を除いた、146 病院であった。

方法は、まず対象 146 病院のうち、財団法人日本医療評価機構による病院機能評価の認定を受けている 40 病院を情報開示群、認定を受けていない 106 病院を非情報開示群という 2 群に分け、財務諸表の比較を行った。

次に、情報開示群において、病院機能評価結果より、「情報開示」に関する項目の点数が算出可能であった 34 病院において、proprietary cost の代理変数として業務活動のキャッシュフローを用い、情報開示度との関連の検討を行った。

【結果】

流動資産、固定資産、資産合計とも、情報開示群で有意に大きい金額を有していた。負債金額は情報開示群で有意に大きかったが、純資本において差は見られなかった。経常収益、経常費用とも、情報開示群のほうが有意に大きな金額を示す結果となった。同様に、業務活動のキャッシュフロー、財務活動のキャッシュフローには有意に差が見られたが、投資活動のキャッシュフローに関しては差が見られなかった。病床数、診療科数とも情報開示群のほうが有意に多く、医療機関の規模としては大きかった。人件費率に関しては、病院の主業務である診療業務において、非情報開示群が有意に高い結果となった。病院規模を補正するため検討した 1 ベッドあたり収益および 1 ベッドあたりキャッシュフローでは、いずれも情報開示群のほうが有意に高い金額であった。

1 ベッドあたり業務活動のキャッシュフローと情報開示度の関連を示した Spearman の相関係数は 0.36 となり、中等度の正の相関を有意に示す結果となった。

研究成果の概要 つづき

【考察】

情報開示群における医療機関の情報開示度と1ベッドあたり業務活動キャッシュフローの間には、中等度の正の相関関係が存在する結果となった。これは、医療機関においては情報開示を行っても、その収益性には大きな影響を及ぼさないことを示唆し、たとえ医療機関についての情報開示を第三者によって行ったとしても、その病院の収益性に負の作用を及ぼす可能性は低いことが考えられた。この結果は、参入障壁の大きい産業においては、proprietary costが低い、というChoen(2002)の報告を支持するとともに、医療サービス産業におけるproprietary costは相対的に低いことを示唆するものであると考えられた。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

- ①
 - 地域医療におけるメディカルフィットネスの選好条件の検討、理学療法学 (査読中)
 - 医療情報ディスクロージャーにおける proprietary cost の影響、年報日本経営ディスクロージャー研究 (レフェリー付、投稿中)
- ②
 - 従事者における人材育成とコンピテンシー・モデルーコミュニケーション能力の開発の重要性ー、「医療と経営」、学文社、pp169-184. 2007.
- ④
 - 2008.1.5 第9回日本経営ディスクロージャー学会報告
医療情報ディスクロージャーにおける proprietary cost の影響